

# 通底する活断層

～地下抗・筑豊より

第4幕

大島智広



上写真は福岡県、北九州市の、響灘という人工島にある風力発電機の写真である。九州全域の電力管轄企業を九州電力といい、福岡県福岡市に本社を置く。九州北部、佐賀県唐津市、玄界灘おきに原子力発電所が設置されており、上の写真は、対峙として、代替エネルギー源の分かり易い例示を置いたに過ぎない（代替エネルギーに切り替え可能かどうかは分からない）。電力企業は地方経済においては、資本体力の上で上位者であり、地方の産業はこれに付随する傾向がある。あるいは中央の一部上場企業に付随する傾向もある。要は、資本体力を見てモノを言う傾向がある。公的機関による扶助もエネルギー供給者、大口の納税者は受けやすい傾向にある。中央に出て行った個人・法人の誘致の契約を取る為、地方に残された個人・法人の雇用を呼び込むためである。主体となるプレーヤーが確固とした地方においては、計画経済の実証例が可視的である。つまりは官僚的であり、公金主体の経済となりやすい傾向にある。子供たちは子ども手当受給者であり、高齢者は年金受給者である。中間の現役世代は長いモノに巻かれざるを得ない。民間の報道各社も同様である。産業界の最たるプレーヤーの意向を無視できない。民間各社が広告費を打たない場合、テレビ放送が顕著であるが、公共広告機構の宣伝のみになる。大本は税金である。震災以前は、地方の主要な電力消費者であるパチンコ業社が広告を打ち続けたのである。電力・電波の両事業は産業と信用の実際化に必須の事業であり、社会のキー・プレーヤーである。地上波の俗悪が必要悪以上の場合、今のテレビの広告環境となる。震災後に「どなたでも入れます。」と保険の勧誘は出来ない。メディア情報が生活者の基礎情報を成している。子供はそれを受信・蓄積しながら成長する。成人後、非常時の対応を行うのは難しい。



2011年・4月10日の福岡県知事選・投票日に向けての2011年3月28日現在の出馬候補。二名の候補の内、一人は与野党の相乗り候補であり、一人は、野党単独候補である。政治不信、政治的無関心、の行き着く所である。中央国会で政策決定が進まないように、各党乗り合い候補は、判断・実行を行いにくだらうし、野党単独では、福岡県政は行い難い。自民党・政権時に、福岡には中央で派閥を組む政治家が三名おり、筆者の住む土地からは、政権交代前の首相が擁立されていた。筑豊は旧・炭鉱地であり、かつては労働者の街であり、労働運動と組織運動、政治運動は密接していた。炭鉱閉山後、旧産炭地特別措置法の施行を受け、法整備による公金受給で、公金受給者の割合が全国一になった土地でもある。労働者の権利保障と労災認定を、労働運動で勝ち取って行った土地柄である。その後は、主産業が勃興せず、中央からの公的扶助および私企業の誘致を伝統とした土地である。震災後の、国債の追加発行および累積が、地方交付税および国庫支出金の減退に繋がれば、地域経済のさらなる減退に繋がる。筑豊という土地の歴史を、今度の震災被害者の今後に当て嵌めて欲しい。筑豊は旧・エネルギーである所の炭鉱労働（現在では炭鉱労働は労働法によって厳重に取り締まられている。）の犠牲になり、今度の東北の震災においては、原発というエネルギー供給の犠牲に、地域市民になったわけである。旧産炭地で過疎地である筑豊、を例にとり敷衍化すると、年々縮小する公的予算を権利者が奪い合い、分散投資すれば、地方には安定した事業経営も雇用も生じ得ず、より過疎化が進み、政治不信と無関心が自己循環し、生活者の生活に反映される。無知は敵である。有り得べき機会を自ら失い、損じるのである。



国家の貨幣と債権は、国家の信用を裏付けとして取っている。信用度によって価値と利率が決まる。国際的な信用が短期間で成るはずがない。戦後復興、戦争特需、高度経済成長、バブル成長、土地と人だけの状態から、先進国の孫請け下請けを重ね、最初は日本を負かした国の戦争を助ける所から始まり（戦争とは国家において最大の浪費である。）、追従、克服を胸とし、耐えがたきを耐え忍びがたきを忍び、販路・通商圏を回復させ、国家のカネの価値を上げ、モノを買い、それにヒトの力で価値を足し、対話・通商を重ね、繰り返し重ね重ねるほどに国家・国民の信用度を上げ、国力と成し、国内・国民総生産を世界2位にまで引き上げ、非・産油国、非・資源国、最大の成功を成し、世界で最も、基軸通貨・発行国アメリカの国債・信用を買い支える国家となり、世界の信用経済の裏付けを行い、金融経済主体となっていたアメリカの金融恐慌を買い支えた国が日本である。金融が派生商品を生み続け架空の経済を先行させた場合、実体経済の技術は衰え、生産地が国外に移管し、権利機能だけが一極・集権化し、通貨価値は印字・サインのみの紙切れに近くなり、脳化・言語化だけが進み、紙切れを製造・裏付けをしている実体の工場的・技術的・身体が劣弱になるが如くで、国家としての脳と身体のバランスが不均衡になる。国家の脳化・言語化の最たる表象が政策であり、公金の使途計画・説明書である。公金・公債の発行額が国民の生産力を超過すればするほど、紙切れ化し、国内外で通用しにくくなる。震災により総生産能力に瑕疵が出来た場合、国家・総生産ラインの復旧を先送りすればするほど、公債を発行すればするほど、公金・公債の紙切れ化が早まり、逆に復旧が速やかに整然とすればするほど、公債の利率は下げ止まり上場企業の資金調達は楽になる。